

## 全力で児童虐待防止対策を

平成27年10月に、本市において、生後10カ月の女児が虐待の疑いで死亡するという事象が発生しました。26年12月に発生した香南市での虐待死亡事件の検証報告がなされ、本市も対策を講じていた中での出来事であり、関係者に大きな衝撃を与えました。

### 問 子ども家庭支援センターの児童虐待対応について聞く。

**答** 香南市での事件後、平成27年度から2名の人員増を行ったほか、県の支援を受けて、担当する全ケースの評価や支援方針の確認と見直しを行った。

27年8月には、要保護児童対策地域協議会の充実・強化のためにワーキングチームを組織し、同協議会実務者会議の運営の見直しを決定した。12月からそれらを試行実施しており、その状況を検証の上、28年度から本格実施していく。

また、専門的な研修や児童福

丙申（ひのえさる）の年頭に拙句を御披露します。

国憂い 志士らが散った

夜明け前 時を超え今

我立ち向かう

今から150年前の1866年、旧暦の1月21日に薩長同盟が成立、翌年末に坂本龍馬暗殺、大政奉還、王政復古の大号令があり、この時期はまさに時代の転換期「夜明け前」でした。その立役者の中に郷土の若き志士たちが多く

社任用資格取得の講習会の受講など、職員の専門性を高める取り組みも一層進めている。

さらに、関係部署との庁内連携を図るほか、学校や保育所等への現場訪問を増やし、顔の見える関係づくりに積極的に取り組んでいる。

28年度には4名の人員増を図り、人員体制をさらに強化する。

**問** 本市版ネウボラ構想と児童虐待防止対策について聞く。

**答** 同構想では、市内5カ所の地域子育て支援センターを拠点として、市内数カ所の中規模の子育て支援センター、そして

いたことを、私たちは誇りに思うとともに、新しい政治・社会体制を見ることなく散っていた彼らの悔しさに思いをはせなければなりません。



ところで、今夏の参議院議員選挙から「18歳選挙権」が実施されます。あらゆる選挙で投票率が低下し続ける中、この制度変更の影響に注目し

各小学校区に1カ所以上の「集いの場」の3層構造による仕組みを整備する。これらの施設を保健師やNPO、ボランティアがパイプ役としてつなぐことで、地域の子育てにおける連続性や一貫性を持たせる。

「集いの場」は、子育て世帯が、地域の高齢者や子育て経験者と交流できる場であり、高齢者が子供に昔遊びを教えることなどを通して世代間交流を目指すしていく。

こうした地域ぐるみの活動により、子育て世帯の不安や孤立感をなくすことが、児童虐待の発生予防や早期対応につながることを考える。

**問** 児童相談所全国共通ダイヤル189の周知について聞く。

**答** 本市では、公共施設へのポスター掲示のほか、虐待予防講演会やオレンジリボンキャン

たいと思います。選挙の低投票率化や政治への無関心は、民主主義の腐敗の始まりとも言われますが、既に看過できない状況となりつつあります。

龍馬が船中八策で示した「上下議政局ヲ設ケ、議員ヲ置キテ万機ヲ参賛セシメ、万機宜シク公議ニ決スベキ事」を実践するためにも、一国民として責任ある一票を投じたものです。

（議会広報委員 清水おさむ）

## 男女がともに輝く高知市へ

ペーン、また児童に関わる学校や保育所、児童クラブで周知を図ってきた。また、庁内の人権研修では、虐待が疑われる際の通告義務も説明してきた。

今後、市広報紙やホームページ、SNSを活用するなど効果的な周知を行い、いち早く連絡をいただくことで児童虐待防止につなげていきたい。

本市では、男女共同参画社会の実現を目指して「男女共同参画推進プラン（以下プラン）2011」を策定し、各種施策を推進してきました。

しかしこの間、社会環境の変化等によって多くの課題が顕在化してきたことや、女性活躍推進法の施行など、改めて注目される取り組みも始まっていることから、平成28年度からの5カ年計画となるプラン2016の策定に取り組んでいます。

**問** 本市の管理職に占める女性の割合について聞く。

**答** 一般行政職における係長相当職以上の管理監督者に占める割合は、平成17年4月の14・3%から、27年4月は28・8%と、10年間でほぼ倍増している。

国の第4次男女共同参画基本計画案では、当該割合の目安として、市町村においては32年度末までに35%という割合が示されており、こうした成果指標も

参考にしながら、庁内検討委員会の議論を経て、本市の目標を具体的に設定していく。

**問** 女性活躍推進法に基づく本市の取り組みについて聞く。

**答** 同法の基本原則として、次の3つが挙げられる。

◆女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供およびその活用等が行われること

◆職業生活と家庭生活の両立を図るために必要な環境の整備により、それらの円滑かつ継続的な両立を可能にすること

◆女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと

以上を踏まえ、プラン2016と一体の計画として、市域全体の女性の職業生活における活躍について、推進計画を平成28年3月末までに策定する。

また、同法では、国や地方公共団体、労働者が300人を超える民間事業所の事業主に対して、女性採用の比率や勤続年数の男女差などの女性の活躍に関する状況の把握や、改善点の分析を踏まえた定量的な目標等を含む事業主行動計画の策定と公表が義務付けられている。

そのため、現在本市で策定している次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画と一体の計画として策定するよう、庁内検討委員会による検討を開始しており、28年3月定例会にて計画案を報告する。